

＜調査結果報告＞

仕入価格上昇分の平均転嫁率は 66%、人件費では 56%

三重県内の事業所を対象に、価格転嫁の状況について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上（たにのうえ）

三重県津市岩田 21 番 27 号 TEL059-228-9105

【調査概要】

- 調査期間：2025 年 7 月上旬～7 月下旬
- 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、474 先
「大・中堅企業」12.4%、「中小企業」87.6%。
※「大・中堅企業」は資本金 1 億円以上。「中小企業」は資本金 1 億円未満＋個人事業。

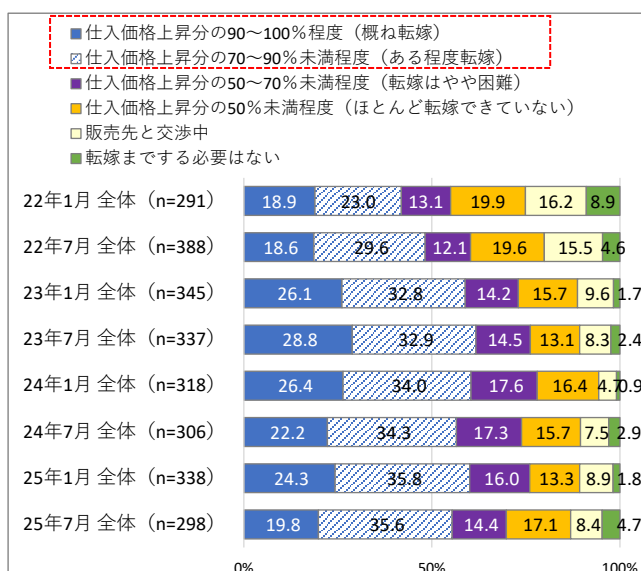
【調査結果】

◆仕入価格上昇分の販売価格への平均転嫁率は 66%。人件費では 56%。

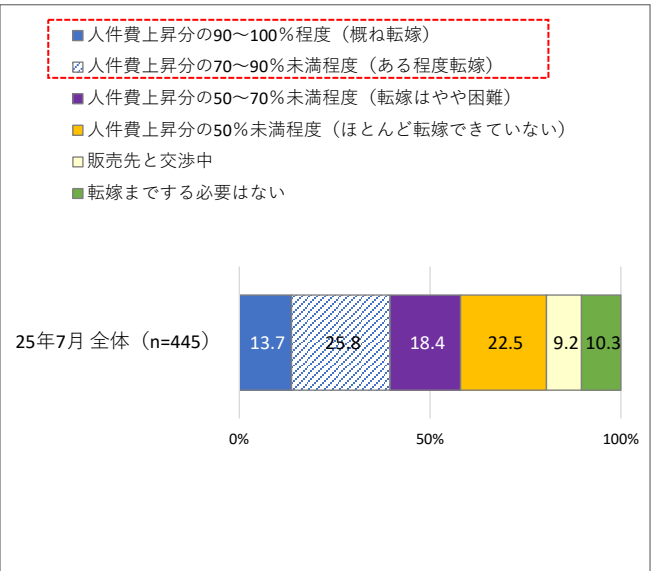
仕入価格上昇分の販売価格への転嫁状況（現状および確定している予定も含む）についてみると、「仕入価格上昇分の 90～100%程度（概ね転嫁）」（19.8%）と「仕入価格上昇分の 70～90%未満程度（ある程度転嫁）」（35.6%）を合わせて、70%以上転嫁できている企業は 55.4%となった。その割合は、23 年 7 月の 61.7%をピークに低下しており、度重なる価格の上昇から、価格転嫁し切れない企業が増えていることがうかがえる。70%以上転嫁できている企業の割合が低いのは、「サービス」（33.3%）、「輸送用機器」（35.7%）、「運輸・倉庫」（40.0%）、「その他製造」（45.0%）などとなった。なお、転嫁率は回答平均で 66%となった。

人件費上昇分の販売価格への転嫁状況（現状および確定している予定も含む）についてみると、「人件費上昇分の 90～100%程度（概ね転嫁）」（13.7%）と「人件費上昇分の 70～90%未満程度（ある程度転嫁）」（25.8%）を合わせて、70%以上転嫁できている企業は 39.5%となった。平均転嫁率は 56%となった。転嫁できている企業の割合も転嫁率も仕入価格より低く、人件費を含めた転嫁の進展が求められる。

■仕入価格上昇分の価格転嫁状況



■人件費上昇分の価格転嫁状況



以上